

[追記]

1. このリストに記載されている東京大学社会科学研究所所蔵の社会・労働関係マイクロ・フィルム資料のうち、①MF81:9「産業報国運動資料」は、氏原正治郎教授等が京都大学人文科学研究所と協力して、②その他資料は、社会科学研究所内「労働問題調査研究会」・『戦後改革』労働班・「労働調査論研究会」・「ニュー・レフト研究会」・「労使関係調査会」・「労働争議史研究会」等が、調査研究の過程で収集した資料類の保存をはかるために、マイクロ・フィルム化したものである。

2. マイクロ・フィルム化資料の目録

①MF81:9「産業報国運動資料」については、詳細な資料リスト、現代史研究会編「産業報国運動資料目録」(1977年3月)が印刷されているので、利用にあたっては、まずこのリストを参照されたい。

②MF84:21『読売新聞争議資料』については、まず東京大学社会科学研究所：資料第6・7集『戦後危機における労働争議-読売新聞争議(其の一)・(其の二)』(1973・1974年, 同所)を参照の上、利用されたい。

③MF84:24, MF84:25, MF84:26の東芝労連関連資料については、まず東京大学社会科学研究所：資料第8集『戦後初期労働争議調査資料-東芝争議(1994年)調査資料』(1978年, 同所)、山本潔「大原社研所蔵『東芝労連資料』について」(山本潔『東芝争議(1949年)』1983年, 御茶の水書房所収)・同『東芝労連印刷』「中闘事印刷」目録および解題(大原社会問題研究所『資料室報』223号, 1976/4)を参照の上、マイクロ・フィルム資料を利用されたい。

④MF79:18,19, MF80:26,27,28,29,30,31の「日本電気産業労働組合」関係資料については、河西宏祐『「電産中央本部資料」「電産地方本部資料」-解説及び目録-』(1983/7, 千葉大学教養部社会学研究室刊)を参照のこと。この資料ブロックは、河西宏祐教授のご厚意によりマイクロフィルム化されたものである。なお、この原資料は、現在は労働政策研究・研修機構に保存されている。

『電算本部資料』について - 解説および目録 -

<http://www.iil.go.jp/lib/tokusyu/documents/03.pdf>

⑤MF80:3「全自動車資料」(1948-60年)は、トヨタ出身の全自動車幹部原田鐘二氏旧蔵資料である。収録資料の発行主体は、全国自動車産業労働組合・全国自動車産業労働組合連合会およびトヨタ・日産等の傘下組合である。この資料の収集整理は嵯峨一郎氏が担当した。マイクロ撮影に当たっての資料分類等の準備が充分ではなかったが、これは「全自」に関する最も包括的な資料ブロックといえる。

⑥MF83:11「全造船三菱資料」については、山本潔・上田修・橋元秀一共同執筆「『全造船三菱資料』について」(大原社会問題研究所『資料室報』1983/5, No.296)を参照されたい。この資料ブロックは、三菱重工の合併(1964年)にともなって、全造船三菱の労働組合本部が所蔵していた資料が、一括して大原社会問題研究所に寄贈されたものである。資料の整理には、科学研究費の交付をうけて、東京大学社会科学研究所側(山本潔、大学院生上田修・橋元秀一)と大原社会問題研究所(二村一夫・大野喜実)が協力して当たった。資料解題:山本潔・上田修・橋元秀一「『全造船三菱資料』について」および「『全造船三菱資料』(その一)(その二)」が、大原社会問題研究所『研究資料月報』第296(1983/5),第297(1983/6)に掲載されている。なお、この『全造船三菱資料』は、前掲の『東芝労連資料』・『電産資料』とともに、戦後の寡占企業における労働組合活動の全貌を示す原資料が、ほぼ一括して保存・マイクロ化されている稀有な資料ブロックである。

3. その他、労働調査の原票類・労働組合資料・労働争議資料・ニューレフト関連資料等の、それぞれのマイクロ・フィルムの冒頭には、簡潔な資料解題が収められているはずである。利用に当たっては、これらの資料解題と、調査研究結果をまとめた書物、労働調査論研究会編『戦後日本の労働調査』(1970年, 東京大学出版会)、東京大学社会科学研究所・調査報告第24集『戦後日本の労働調査[分析篇覚書]』(1991年, 同所)、山本潔『日本の労働調査(1945-2000年)』(2004年, 東京大学出版会)、戸塚秀夫・中西洋・兵藤剣・山本潔『日本における「新左翼」の労働運動(上)(下)』(1976年, 東京大学出版会)、労働争議史研究会編「日本の労働争議(1045-80年)」(1991年, 東京大学出版会)等を参照されたい。

4. なお、これらのマイクロ・フィルムに記載されている調査No.は、労働調査論研究会編「戦後日本の労働調査」(1970年, 東京大学出版会)および東京大学社会科学研究所調査報告第24集『戦後日本の労働調査[分析篇覚書]』(1991年, 同所)に定められている労働調査番号と同一である。また、幾つかの、大きな資料ブロックについては、詳細目録が作成されている。これについては、東京大学社会科学研究所・労働部門収集『社会・労働関係資料化解題-マイクロ・フィルム資料を中心として-』(1993年3月時点)[東京大学社会科学研究所図書室参考図書]を参照されたい。

5. これら資料のマイクロ・フィルム撮影を担当されたのは、業務掛カメラマンの堀内正義氏・森田英嗣氏であった。